

G20大阪サミットの結果と評価

～日本の気候政策・長期政策の課題～

2019.7.12

平田仁子 Kimiko Hirata

気候ネットワーク 国際ディレクター・理事

CAN Japan 代表

CAN International 理事

khirata@kikonet.org





2019年G20大阪サミット概要

1. 日程・開催地等

平成30年4月
外務省経済局政策課
G20サミット事務局

(1) 日程: 2019年6月28日(金)ー6月29日(土)

(2) 開催地: 大阪府

(3) 出席国等: G20メンバー: G7(仏, 米, 英, 独, 日, 伊, 加, EU), アルゼンチン, 豪, ブラジル, 中, 印, インドネシア, メキシコ, 韓, 露, サウジアラビア, 南ア, トルコ
(招待国・国際機関は未定)

2. 議題・主要アジェンダ 未定(ブエノスアイレス・サミットの議論や最新の国際情勢を踏まえて検討)

3. 関係閣僚会合等 8つの閣僚会合を開催予定(次ページ参照)

(その他, 「エンゲージメント・グループ」と呼ばれる民間団体(※)がアジェンダ毎に, 関連行事を主催。

(※)B20(ビジネス), L20(労働組合), C20(市民社会), T20(シンクタンク)等)

- 日本がG20サミットの議長国を務めるのは初めて。G20各国に加え, 招待国の首脳や多くの国際機関も参加し, 日本が主催するサミットとしては史上最大規模となる。
- 世界のGDPの合計の8割以上を占めるG20として, 世界の経済成長と繁栄のために大きな役割を果たすべく, 日本は議長国として力強いリーダーシップを発揮していく。
- また, 世界各国から数多くの代表団やジャーナリストが訪日するこの機会に, 日本のおもてなしの精神と, 首脳会合及び閣僚会合の各開催地ならではの魅力を世界に向けて発信する機会とする。

G20大阪サミットにおける 気候変動・エネルギー問題の位置づけ

- **パリ協定の「実施指針」合意後の初めてのG20**
 - ・ 「交渉」から「実施」のステージへ
 - ・ 1.5～2°C未満目標に、全く行動が届いていない
 - ・ 9月の国連事務総長サミットに向け、行動を引き上げる必要性
- **G20諸国で世界の温室効果ガスの約8割**
 - ・ G20の首脳が、行動加速への意欲と決意、具体的な方向性を示すことが重要
 - ・ しかし、パリ協定離脱表明のアメリカとの調整は困難

日本はどのようにリーダーシップを図るのか

エンゲージメント・グループ

- **政策提言や関連イベント等を開催**
 - C20 : Civil Society (市民社会)
 - B20 : Business (経済団体)
 - L20 : Labor (労働組合)
 - S20 : Science (科学者)
 - T20 : Think Tank (シンクタンク)
 - U20 : Urban (都市)
 - W20 : Women (女性)
 - Y20 : Youth (ユース)
 - F20 : Foundation (財団)

The logo for C20 JAPAN 2019, featuring a stylized orange flower icon to the left of the text "C20 JAPAN 2019" in orange capital letters.

C20
JAPAN 2019

【目次】

コミュニケ

平和、人権および民主的ガバナンスに関する東京宣言：SDG16+達成のための市民社会スペース改善に向けて

政策提言書

反腐敗
教育
環境・気候・エネルギー
ジェンダー
国際保健
インフラ
国際財政構造
労働・ビジネスと人権
地域から世界へ
貿易・投資

デジタル経済タスクグループによる提言

<https://civil-20.org/>
<http://www.civil-20.jp/>



C20 環境・気候・エネルギーWG 提言

環境・気候変動・エネルギー問題は、脆弱かつ貧しい人々がさらに深刻な影響を大きく受ける喫緊の課題。温室効果ガス排出の約80%を占めるG20は率先して行動する役割がある。

- ・パリ協定の1.5度目標と整合的に2020年までに国別約束（NDCs）における野心の引き上げを約束すること。
- ・石油、石炭やガスなどの化石燃料から、100%再生可能エネルギーに向け、石炭火力への公的資金を止め、エネルギー転換を加速させること。イノベーションは、環境配慮型であるべきで、CO2固定貯留利用(CCUS)・気候工学技術は回避すべき。
- ・2025年までに化石燃料への補助金を撤廃すること。
- ・緑の気候基金の増資等を通じ、気候資金を拡大させ、資金に関し透明性と説明責任を確保すること。カーボンプライシングを進展させること。
- ・インフラは脱炭素・参加型・気候にレジリエントなものであること。
- ・レジリエントな経済・エコシステム・社会への転換を支持し、生物多様性を保全すること。
- ・シャルポア海洋プラスチック憲章への参加や目標設定等を通じて、海洋のプラスチック汚染を削減すること。

日本の気候変動問題のリーダーシップへの期待 安倍晋三首相によるフィナンシャル・タイムズ紙への寄稿

「日本と共に、地球を救うために行動しよう」

(仮訳・一部抜粋)

「気候変動は、途上国・先進国、高齢者・若年層にかかわらず全世代の命を脅かす問題で、予想以上に早いスピードで悪化しています。我々はもっと大胆な行動をとらねばなりません。そして速やかに。向かうべき方向は明確です」

「気候変動、海洋汚染、災害リスク削減は、国連持続可能開発目標の達成のための重要な柱です」

「私たちは世界の皆さんに、日本とともにこの難しい挑戦に挑むことを呼びかけます」

安倍晋三 2018年9月23日

気候変動はG20の主要テーマだった

- 英字紙の多くは、G20の焦点は「貿易」「気候変動」「イラン」問題だと報道

WORLD • DIPLOMACY

Trade, Climate Change and Iran Are in Focus as G-20 Leaders Arrive in Japan



AP, 6月27日

- 石炭火力を推進する日本のリーダーシップに疑問視する報道も

「日本はG20サミットの気候リーダーシップを模索するが、石炭依存はやめられない」ワシントンポスト紙（6月26日）

Asia & Pacific

Japan seeks climate leadership at G-20 summit but can't kick its coal habit

日本のG20アプローチ

● 日本は、アメリカを含む全体合意を模索

- 19+1構造を回避
- 「気候変動」「パリ協定」の実施をうたわない昨年よりも弱い文言で第1次案を提示？
- マクロン仏大統領「受け入れられない」
- アメリカも押し戻し → 交渉混迷・徹夜交渉へ

G20 cannot run away from climate change

FT Editorial 6月28日

G20は気候変動から逃げることはできない

Japan aims for ‘harmony’ at G-20. Is it sidestepping climate change?

Washington Post 6月28日

日本はG20の“調和”をねらうが、気候変動はおきざり？

Trump pressures other G20 leaders to weaken climate goals

Politico 6月28日

トランプ大統領、他のG20首脳に気候目標を弱体化させるよう圧力

G20宣言：地球環境・気候変動

(抜粋・簡略化)

34. 地球環境問題と課題

- 気候変動，資源効率，大気・土地・淡水・海洋汚染，生物多様性の損失，持続可能な消費と生産，都市環境の質その他の複雑で差し迫ったグローバルな課題に対処し，持続可能な成長を促進しながら，エネルギー転換を促進し主導する緊急の必要性を認識する。

35. 気候変動

- 包括的資金調達・低排出及び強じんな開発のための幅広い分野におけるイノベーションを促進するために努力。非国家主体を含む広範な参加を得て，全てのレベルで気候行動をとることが，パラダイム・シフトを実現させる鍵。
- 国連事務総長気候行動サミットの成功及びCOP25における具体的成果に期待。
- ブエノスアイレスでパリ協定の不可逆性を確認し，その実施を決定した同協定の署名国は，完全な実行へのコミットメントを再確認する。2020年までに更なる世界的な努力が必要であることを考慮し，「自国が決定する貢献」（NDC）を伝達し，更新・維持することを目指す。パリ協定に従って，緩和と適応の双方に関して開発途上国を支援する財源提供の重要性を強調。

- 36. 米国は，労働者・納税者を不利にするとの理由で，パリ協定から脱退する決定を再確認する。米国は，排出量の削減において世界の指導者である。エネルギー関連のCO2排出量は，2005～2017年の間に，革新的なエネルギー技術の開発と展開により，19.4%の経済成長にもかかわらず，14%減少。

G20宣言の評価と日本の議長采配

- 「気候変動」部分は、結局「19+1」に
 - ・ 昨年とほぼ同様の内容におさまる。
 - ・ 日本の米国を含む合意の模索で交渉混迷。積極的なメッセージを発信することより、米国配慮を優先。
- 「エネルギー」部分は、具体的コミットメントなし。
 - ・ 化石燃料補助金撤廃を含む、脱化石燃料へのコミットメント等の欠如。
 - ・ CCUSなど、日本が推進する技術革新の推進を認識

G20としての強い決意の発信できず。

日本の意欲の欠如がもたらした結果ではないか。

フィナンシャル・タイムズ紙で呼びかけられたリーダーシップは見られなかった。



Theresa May
@theresa_may

At #G20OsakaSummit 🍀 I committed to ensuring all UK aid is spent in line with the Paris Agreement and urged world leaders to follow the UK's commitment to cut greenhouse gas emissions to #netzero by 2050.



Emmanuel Macron
@EmmanuelMacron

À Osaka, nous avons acté l'engagement de tous les membres du G20, à l'exception des États-Unis, pour la mise en œuvre et l'irréversibilité de l'accord de Paris. Nous allons continuer à progresser sur le sujet essentiel du climat.

英メイ首相

G20大阪サミットで、私は英国がパリ協定に沿った支援を行っていくことを確保し、他の国々のリーダーたちにも、イギリスが約束したのと同様に、2050年までに温室効果ガスをネットゼロにするよう促しました。

仏マクロン大統領

大阪では、アメリカを除くG20諸国が、パリ協定の実施とその不可逆性を確認した。気候変動の重要な問題の進展に今後も取り組んでいきます。

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」 2019年6月11日決定

- 最終到達点として「脱炭素社会」を位置づけ[○]
 - 1.5°Cまで努力を継続[○]
 - ただし達成は今世紀後半？世界全体？日本国内？[×]
 - 50年80%削減・30年26%削減（13年度比）は据え置き[×]
- エネルギー転換の方向性
 - 「再エネ主力電源化」以上に踏み込めず[×]
 - 「原子力は可能な限り依存度を低減」[×]
 - 「パリ協定と整合的に[○]火力発電のCO2削減」脱化石・脱石炭明示せず[×]
 - 「2030年までに石炭火力にCCS導入」のナンセンス[×]

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」 2019年6月11日決定

● 産業・地域・暮らし

- 産業は一部技術のみで甘い [×]
- 運輸・地域・暮らしは脱炭素方針 [○]

● “環境と成長の好循環”

- 「非連続のイノベーション」（道筋が示せないから「非連続？」） [×]
- 「ビジネス主導」「民間主導」（政府としての政策責任が薄弱？） [×]

● 国際協力

- 「パリ協定に整合的に[○] CO2削減に貢献するインフラ」石炭融資中止と明示できず [×]

「長期戦略」の評価

- **「脱炭素社会」示すも今すぐの行動変化へのシグナルの欠如**
 - ・ 先延ばし・現状維持が容認されかねない。
- **技術革新・イノベーションへの過度の依存の危険性**
 - ・ CCUS等の技術推進方針は、手遅れの恐れに加え、化石燃料利用の温存＋再エネ主力電源化への障壁になりかねない。
 - ・ 気候ネットワーク [ポジションペーパー](#)
- **石炭火力推進へのシグナルすら出せていない**
 - ・ CO2を膨大に排出する石炭火力の国内外での推進はパリ協定と整合しないことは明白。

**大胆な転換を後押しするシグナルがない
(もみ消された?)**

[気候ネットワークプレスリリース](#)

非公開の懇談会で、 石炭火力文言が後退してしまった？

神戸新聞 2019年04月19日 金曜日 面名 朝二 14 2ページ

温暖化対策

石炭全廃案 大幅に後退

首相の有識者懇談会 産業界反対で

日本の地球温暖化対策の提言をまとめた首相の有識者懇談会の議論で、主要論点の石炭火力発電の廃止に産業界の代表委員が強く反対し、内容が大きく後退したことが共同通信が入手した内部文書などで18日、明らかになった。座長の文案は「長期的な全廃」を明記したが、最終的に提言は一部委員の主張に沿う形で「依存度を引き下げる」との表現にとどまった。

「脱炭素」を掲げるパリ協定の本格始動を2020年に控え、二酸化炭素の排出が多い石炭火力を推進する日本には厳しい目が注がれており、さらに批判が強まりそうだ。懇談会の提言を基に政府は、パリ協定で策定が求められている国の戦略を6月に大阪府で開く主要20カ国・地域（G20）首脳会合までに作るが、石炭火力に固執すれば前向きな議論の妨げになりかねない。

懇談会は「パリ協定長期成長戦略懇談会」。座長の北岡伸一・国際協力機構理事長は2月8日に委員に示した「提言案」で、石炭火力について「長期的に全廃に向かっていく姿勢を、世界や企業に向かって明示すべきである」とした。

提言案にトヨタ自動車の内山田竹志会長、経団連の中西宏明会長、日本製鉄の進藤孝生会長の3委員がそろって意見書を提出。石炭を重視する国のエネルギー基本計画などを理由に「依存度を低下していく姿勢」に修正するよう要求した。4月2日にまとまった提言では「依存度を可能な限り引き下げる」こと等に取り組み」とされた。

発展途上国支援に関して座長は「石炭火力発電に

世界から評価されない

大野輝之・自然エネルギー財団常務理事の話
懇談会の提言は、国内での脱石炭火力発電を明確に打ち出せず、国際的な批判が集中する海外輸出支援の撤退には言及しなかった。水素利用に向けた技術開発などを進める姿勢は強調しているが、石炭火力に固執したままでは、世界からは日本が地球温暖化問題に真剣に取り組もうとしないとは評価されない。昨年末から一切の検討状況が公開されず、4月になって突然、提言が発表されるというプロセスはあまりにも不透明だ。大きな禍根を残したと言わざるを得ない。

政治家からも厳しい声 ～日本も脱石炭を目指すとき



秋本まさとし M.AKIMOTO

@akimoto_chiba9

フォローする



石炭火力はゼロを目指すべき。可能な限り依存度をもって原発にそっくりな問題の先送りの表現は止めた方が良く。産業界の代表とやらはG20や国際会議で総理に恥をかかせるつもりなのか。日本の石炭火力に対する姿勢は世界の流れに全く取り残された化石的な姿勢だ。

フォローする



石原伸晃

@IshiharaNobu

今や世界の笑いものとなっているわが国の脱石炭の立ち遅れ。石炭火力への融資厳格化は急務といってよい。

#環境 #温暖化



トップ > エネルギー > 日本もそろそろ脱石炭に舵を切るべきではないのか

エネルギー

政治

転載ブログ

日本もそろそろ脱石炭に舵を切るべきではないのか



鈴木 馨祐

2017年11月24日 06:00

いいね! 45

シェア

ツイート

Pocket

B! ブックマーク 0

石炭火力発電所の建設ラッシュが続いている

2012年以降の
石炭火力新設計画・50基
(2323.3万kW)

進行中の計画24基
(1390.3万kW) (2019/6/7現在)

- 運転開始...**13** (230.0万kW)
- 建設中... **17** (938.1万kW)
- アセス中/完了...**5** (261.2万kW)
- 計画中 ... **2** (200.0万kW)
- 運転中止・廃止...**13**(703.0万kW)



日本のこれからの課題

● 石炭火力新設の抑制への緊急対応

- 目下、**建設中17基**（938.1万kW）。2020年東京オリンピックの年に**6基**（315万kW）（大規模5基＋小規模1）が新規稼働？

● 日本の「脱炭素社会」を具体化する行動引き上げのプロセス開始

- 2050年カーボンニュートラルへ
- 2030年26%削減目標→45～50%削減へ（NDC引き上げへ）
- 再エネ目標引き上げ（原発・化石燃料引き下げ）
- 速やかな行動転換を促す具体的施策の導入（カーボンプライシング、省エネ規制、火力規制）
- 原発・石炭温存とならない電力市場改革

以上を温対計画・エネルギー基本計画の見直しを抱き合わせて進めるべき

以上の方針を9月の国連事務総長サミットで提示を

CLIMATE ACTION SUMMIT 2019



A RACE WE
CAN WIN

2020年までに
新規石炭火力
を止めよ



2019年9月23日
ニューヨーク国連本部にて

9月21日にはYouth Summit



今、私たちに必要なこと

現世代が今、動かなければ、危険な気候変動は回避できない。
だからこそ、傍観せず、見過ごさず、先延ばしせず、他人任せにせず、**行動を**。

- ✓ **国・自治体の政策・対策に明確な「要求」**
 - ✓ 選挙の機会での意思表示
 - ✓ 再エネ支持の表明と支援要求
- ✓ **所属する主体において責任ある行動**
 - ✓ グリーンウォッシュではなく、意味ある具体的行動を
- ✓ **市民としてできることを今すぐ実行**
 - ✓ NGO活動への支援（意思表示・参加・署名）
 - ✓ 地域での取り組みの実践（市民発電の支援・省エネ）

世界中で広がるスクール・ストライキ

9月20日には全世代行動

< 世界同時の意思表示の機会 >

Young people have led the climate strikes.
Now we need adults to join us too

We can't stave off global heating by ourselves. Together, on 20 September, we can unleash mass resistance

